

対象校No. 1043
注4

学校コード F141310111140
注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

認可

注2

西九州大学大学院 生活支援科学研究科 栄養学専攻（博士後期課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人永原学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	事務局
職名・氏名	キョクチョウ シキ ノブキ 局長・志岐 宣幸
電話番号	0952-52-4191
（夜間）	0952-52-4191
e-mail	syomu@nisikyu-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

生活支援科学研究科

＜栄養学専攻博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人永原学園

(2) 大学名

西九州大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒842-8585

佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクモ ユヅ) 福元 裕二 (平成 20年 4月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(フクモ ユヅ) 福元 裕二 (令和 5年 4月)	(フクモ ユヅ) 福元 裕二 (令和 5年 4月)	変更理由：任期満了に伴う交代 変更年月日：令和5年4月1日 (5)
研究科長	(ミヤハラ ヒロヤ) 宮原 洋八 (平成 30年 4月)		
専攻長	(ホリタ リコ) 堀田 徳子 (令和 4年 4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
生活支援科学研究科 栄養学専攻博士後期課程 博士(栄養学)	家政関係	3年	2人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	6人		基礎となる学部等 生活支援科学研究科栄養学専攻博士前期課程 健康栄養学部健康栄養学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	2人 () []	0人 () []	2人 () []	0人 () []	0人 () []	1人 () []	-	0.5倍	1倍						
志願者数	() []	3 []	- []	2 []	- []	0 []	- []	-								
受験者数	() []	3 []	- []	2 []	- []	0 []	- []	-								
合格者数	() []	2 []	- []	2 []	- []	0 []	- []	-								
B 入学者数	() []	2 []	- []	2 []	- []	0 []	- []	-								
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	1.00	-	1.00	-	0.00	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1年次	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	0	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
2年次			-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	1	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	3	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	2 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	1 人	0 人	その他(一身上の都合)(1人)
令和5年度	3 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	3 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合計		1 人		1 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{2} = \boxed{50} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生活支援科学研究科 栄養学専攻博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	食・健康と栄養の総合特講	1前	2			8	2	1				2
	小計(1科目)	-	2	0	0	8	2	1	0	0	0	2
専門科目	食品科学分野 食品科学特講	1後		2		4		1				
	健康科学分野 健康科学特講	1後		2		2						2
	実践栄養学分野 実践栄養学特講	1後		2		2	2					
	小計(3科目)	-	0	6	0	8	2	1	0	0	0	2
研究指導科目	栄養学特別研究Ⅰ	1通	4			5	2					
	栄養学特別研究Ⅱ	2通	4			5	2					
	栄養学特別研究Ⅲ	3通	4			5	2					
	小計(3科目)	-	12	0	0	5	2	0	0	0	0	0
合計(7科目)	-	14	6	0	8	2	1	0	0	0	2	
卒業要件及び履修方法												
「食・健康と栄養の総合特講」、「栄養学特別研究」の2科目14単位を必修とする。その他、「食品科学特講」、「健康科学特講」、「実践栄養学特講」から1科目2単位を履修し、合計16単位を修得すること。かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	食・健康と栄養の総合特講(未開講)	1前	2			8	2	1				2
	プレFD:大学教育実践プログラム ^{1・2・3期}			1								6
小計(2科目)	-	2	1	0	8	2	1	0	0	0	6	
専門科目	食品科学分野 食品科学特講	1後		2		4		1				
	健康科学分野 健康科学特講	1後		2		2						2
	実践栄養学分野 実践栄養学特講	1後		2		2	2					
	小計(3科目)	-	0	6	0	8	2	1	0	0	0	2
研究指導科目	栄養学特別研究Ⅰ(未開講)	1通	4			5	2					
	栄養学特別研究Ⅱ	2通	4			5	2					
	栄養学特別研究Ⅲ	3通	4			5	2					
	小計(3科目)	-	12	0	0	5	2	0	0	0	0	0
合計(8科目)	-	14	7	0	8	2	1	0	0	0	6	
卒業要件及び履修方法												
必修科目14単位、選択科目より2単位以上、合計16単位以上修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	食・健康と栄養の総合特講	1前	2			8	2	1				2
	ブレFD:大学教育実践プログラム	1・2・3年	1									6
	小計(2科目)	-	2	1	0	8	2	1	0	0		6
専門科目	食品科学分野 食品科学特講(未開講)	1後	2			4		1				
	健康科学分野 健康科学特講	1後	2			2						2
	実践栄養学分野 実践栄養学特講	1後	2			2	2					
	小計(3科目)	-	0	6	0	8	2	1	0	0		2
研究指導科目	栄養学特別研究Ⅰ	1通	4			6	2					
	栄養学特別研究Ⅱ	2通	4			6	2					
	栄養学特別研究Ⅲ	3通	4			6	2					
	小計(3科目)	-	12	0	0	6	2	0	0	0		0
合計(8科目)			-	14	7	0	9	2	1	0	0	6
卒業要件及び履修方法												
「食・健康と栄養の総合特講」、「栄養学特別研究」の2科目14単位を必修とする。その他、「食品科学特講」、「健康科学特講」、「実践栄養学特講」から1科目2単位を履修し、合計16単位を修得すること。かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	食・健康と栄養の総合特講	1前	2			8	2	1				2
	小計(1科目)	-	2	0	0	8	2	1	0	0		2
専門科目	食品科学分野 食品科学特講	1後	2			4		1				
	健康科学分野 健康科学特講(未開講)	1後	2			2						2
	実践栄養学分野 実践栄養学特講(未開講)	1後	2			2	2					
	小計(3科目)	-	0	6	0	8	2	1	0	0		2
研究指導科目	栄養学特別研究Ⅰ	1通	4			5	2					
	栄養学特別研究Ⅱ	2通	4			5	2					
	栄養学特別研究Ⅲ	3通	4			5	2					
	小計(3科目)	-	12	0	0	5	2	0	0	0		0
合計(7科目)			-	14	6	0	8	2	1	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
「食・健康と栄養の総合特講」、「栄養学特別研究」の2科目14単位を必修とする。その他、「食品科学特講」、「健康科学特講」、「実践栄養学特講」から1科目2単位を履修し、合計16単位を修得すること。かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】
- (1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・ 特になし。

【令和5年度】

- ・ 新任の教授の採用に伴い、「栄養学特別研究」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更。(令和4年6月教員審査済)
- ・ カリキュラムの充実を図るため、専攻共通科目に専門教育分野として新規の科目「ブレFD:大学教育実践プログラム」を追加し、「兼任6」が担当。

【令和6年度】

- ・ 教授の退職に伴い、「栄養学特別研究」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。
- ・ 学則の改正に伴い、「卒業要件及び履修方法」の文言を変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	3 科目	0 科目	7 科目	4 科目 []	4 科目 []	0 科目 []	8 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	西九州大学短期大学部 (必要面積3,800㎡) と共用 登録変更のため(6)		
	校舎敷地	39,878 ㎡	14,833 ㎡	0 ㎡	54,711 ㎡			
	運動場用地	18,813 ㎡	7,804 ㎡ 8,264 ㎡	0 ㎡	26,617 ㎡ 27,077 ㎡			
	小 計	58,691 ㎡	22,637 ㎡ 23,097 ㎡	0 ㎡	81,328 ㎡ 81,788 ㎡			
	そ の 他	65,243 ㎡	3,869 ㎡ 4,366 ㎡	0 ㎡	69,112 ㎡ 69,609 ㎡			
	合 計	123,934 ㎡	26,506 ㎡ 27,463 ㎡	0 ㎡	150,440 ㎡ 151,397 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	29,227 ㎡	19,392 ㎡	0 ㎡	48,619 ㎡	西九州大学短期大学部 (必要面積3,900㎡) と共用		
	(29,227 ㎡)	(19,392 ㎡)	(0 ㎡)	(48,619 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	51 室 50 室	演 習 室 69 室	実験実習室 44 室	情報処理学習施設 3-4 6 室 (補助職員 3 2 人)	語学学習施設 1 室 (補助職員 0 人)	大学全体 学生のPC必携化に伴い、情報処理室減。個別対応が増えたため、補助職員増(5) 学生のPC必携化に伴い、情報処理室を講義室へ変更(6)	
	新設学部等の名称		室 数					
(4) 専任教員研究室	生活支援科学研究科栄養学専攻 (博士後期課程)		-1-2-1-1 1-1-1		室		令和4年6月専任教授1名を新規追加のため(5) 令和6年3月専任教授1名退職のため(5)	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	(機械・器具、標本は除く) 学年進行に伴う増加(5)(6)
	生活支援科学研究科栄養学専攻 (博士後期課程)	25,292 [1,339] (25,281 [1,330]) -(25,279)	40 [3] (30 [3]) (-40 [-3 -])	4 [2] (3 [2]) (4 [-2 -])	483 (483 484)	604 (604)	71 (71)	
	計	25,292 [1,339] (25,281 [1,330])	40 [3] (30 [3]) (-40 [-3 -])	4 [2] (3 [2]) (4 [-2 -])	483 (483 484)	604 (604)	71 (71)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	1,960 ㎡	283 席		204,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	3,267 ㎡	トレーニングセンター 242㎡	テニスコート 2面	多目的コート 1面	弓道場 89㎡			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	0千円	200千円	図書購入費	100千円	100千円	100千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	12,000千円	12,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 810千円	第2年次 610千円	第3年次 610千円	第4年次 -千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常経費補助金、雑収入等						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西九州大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
健康栄養学部	4	120	0	480	-	0.75	-	-	平成26	-	
健康栄養学科	4	120	0	480	学士(健康栄養学)	0.75	-	-	平成26	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490番地9	デジタル社会共創学環の内数【30】
健康福祉学部	4	130	3年次10	540	-	0.67	-	-	平成13	-	
社会福祉学科	4	80	3年次10	340	学士(社会福祉学)	0.47	-	-	昭和49	同上	デジタル社会共創学環の内数【30】
スポーツ健康福祉学科	4	50	0	200	学士(スポーツ健康福祉学)	1.01	-	-	平成26	同上	
リハビリテーション学部	4	80	0	320	-	0.77	-	-	平成19	-	
リハビリテーション学科	4	80	0	320	-	0.77	-	-	平成19	同上	
理学療法学専攻	4	40	0	160	学士(理学療法学)	1.06	-	-	平成19	同上	
作業療法学専攻	4	40	0	160	学士(作業療法学)	0.48	-	-	平成19	同上	
子ども学部	4	120	3年次10	500	-	1.03	-	-	平成21	-	
子ども学科	4	80	3年次10	340	学士(子ども学)	0.99	-	-	平成21	佐賀県佐賀市神園三丁目18番15号	
心理カウンセリング学科	4	40	0	160	学士(臨床心理学)	1.11	-	-	平成26	同上	
看護学部	4	90	0	360	-	1.01	-	-	平成30	-	
看護学科	4	90	0	360	学士(看護学)	1.01	-	-	平成30	佐賀県小城市小城町176番地27	
大学全体	-	540	20	2,200	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあつては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等									
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	堀田 徳子 <令和4年4月> 博士(栄養科学)									
		食・健康と栄養の総合特講 実践栄養学特講 栄養学特別研究Ⅰ 栄養学特別研究Ⅱ 栄養学特別研究Ⅲ			食・健康と栄養の総合特講 実践栄養学特講 栄養学特別研究Ⅰ 栄養学特別研究Ⅱ 栄養学特別研究Ⅲ			食・健康と栄養の総合特講 実践栄養学特講 栄養学特別研究Ⅰ 栄養学特別研究Ⅱ 栄養学特別研究Ⅲ			食・健康と栄養の総合特講 実践栄養学特講 栄養学特別研究Ⅰ 栄養学特別研究Ⅱ 栄養学特別研究Ⅲ
専	講師	斎木 まど香 <令和4年4月> 博士(システム生命科学)									
		食・健康と栄養の総合特講 食品科学特講			食・健康と栄養の総合特講 食品科学特講			食・健康と栄養の総合特講 食品科学特講			食・健康と栄養の総合特講 食品科学特講
兼任	教授	菅原 正志 <令和4年4月> 医学博士									
		食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講			食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講			食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講 ブレFD: 大学教育実践プログラム			食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講 ブレFD: 大学教育実践プログラム
兼任	講師	山口 裕嗣 <令和4年4月> 博士(人間環境学)									
		食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講			食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講			食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講 ブレFD: 大学教育実践プログラム			食・健康と栄養の総合特講 健康科学特講 ブレFD: 大学教育実践プログラム

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**

- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・令和4年6月大澤教授就任。令和4年6月教員審査済み。
・カリキュラム充実のため、新規の科目「ブレFD：大学教育実践プログラム」を追加するに当たり、橋本教授、田中教授、井本教授、山田教授を兼任教員として追加。

【令和6年度】

・令和6年3月大澤教授退職。なお、AC期間中に追加した教員であり、設置認可申請時の主要授業科目を担当する教員数等に変更は生じない。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものと定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	2	1	0	11	0	8	2	1	0	11	0
(8)	(2)	(1)	(0)	(11)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
6	5	1	4		6	5	1	4			
(6)	(5)	(1)	(4)		(6)	(5)	(1)	(4)			
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
8	2	1	0	11	0	8	2	1	0	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
6	5	1	4		6	5	1	4			
[1]	[1]	[0]	[0]		[1]	[1]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員うち、 定年を延長して 採用する教員数
教授: 68 准教授: 65 その他の教員: 60 歳	1	1
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時		【認可】 遵守事項	履行中
認可時 (令和3年)	本課程で養成する人材の卒業後のキャリアパスについて、より具体的な職種等を明示するとともに、学生募集を含む広報活動を通じて、学内外に対して周知徹底を図ることが望ましい。	【認可】 助言事項 学園広報誌や入試案内に卒業後の進路について明示した。なお、入試広報活動として専攻就任予定の教員が直接佐賀県内の行政機関や研究機関を訪問し、栄養学的知見を持つ専門人育成のメリットを説明し、特に社会人入学についての広報を行った。 (4) 引き続き、大学・短大等の教員や食品関連会社の研究職等への就職先開拓に努めるとともにパンフレットによる広報活動、並びに行政機関や研究機関に対する社会人入学に重点をおいた入試広報を行った。 (5) (6)	今年度の学園広報誌や入学募集案内にも卒業後の職種について明示する。また、本学HPを通じて情報発信を行っていく。(4) 引き続き、広報誌や入学募集案内にて広報活動を行っていく。(5) (6)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生活支援科学研究科 栄養学専攻博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 開講科目 16単位 必修科目14単位、選択科目6単位	① 学生の専門的知識や技能を深めるため、 選択科目（1科目・1単位）を追加した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会を置き、FD活動を実施している。 【委員構成】研究科長（委員長）、教務部長、各専攻から選出された専任教員各1人及び事務局長（西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程を添付） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、6月24日付けFD委員会（メール会議）にて議題の発議、7月2日付けで議題が承認された。 ・令和4年度は、第1回FD委員会（令和4年6月16日・ZOOM会議、委員9名中7名出席）、第2回FD委員会（令和4年9月22日付け・メール会議）、第3回FD委員会（令和4年12月8日付け・メール会議）及び第4回FD委員会（令和5年3月31日付け・メール会議）を開催した。 ・令和5年度は、第1回FD委員会（令和5年5月25日・対面会議、委員9名中8名出席）、第2回FD委員会（令和5年6月29日・対面会議、委員9名中7名出席）、第3回FD委員会（令和5年7月20日・対面会議、委員9名中6名出席）、第4回FD委員会（令和5年10月26日・対面会議、委員9名中7名出席）を開催した。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>（令和3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度大学院FD研修会実施計画について ・令和3年度大学院授業評価アンケートの実施について ・令和2年度大学院授業評価アンケートの報告書作成について <p>（令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度大学院授業評価アンケートの報告書作成について ・令和4年度大学院FD研修会実施計画について ・令和4年度大学院授業評価アンケートの実施について ・令和4年度大学院授業評価アンケートの実施結果について ・令和4年度大学院授業評価アンケートの報告書作成について
--

(令和5年度)

- ・令和5年度授業評価アンケートの実施(案)について
- ・令和5年度FD研修会スケジュール(案)について
- ・令和5年度前期授業評価アンケート結果について

② 実施状況

a 実施内容

- ・「データサイエンティストの育成について」をテーマとした研修会(令和3年度)
- ・「摂食嚥下活動を再建する」をテーマとした研修会(令和4年度)
- ・「トレーニングを科学する」をテーマとした研修会(令和5年度)

b 実施方法

- ・WEB会議システムによる実施(令和3年度、令和4年度、令和5年度)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・令和4年1月27日(木)9時30分～11時00分に開催。
教職員約60名が参加した。(令和3年度)
- ・令和5年1月26日(木)9時30分～11時00分に開催。
教職員約50名及び看護学部看護学科の学生が参加した。(令和4年度)
- ・令和6年1月25日(木)9時30分～11時00分に開催。
教職員約60名及び健康福祉学部スポーツ健康福祉学科の学生が参加した。(令和5年度)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・当該研修会で共有された事例・課題を踏まえ、授業改善の実施・検討を進めている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末に、WEBシステムによる匿名アンケート(選択式及び記述式、前期7-8月、後期1-2月)を実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果について、研究科委員会で報告するとともに、教員へ提供を行う。また、集計結果について、各専攻長に分析・検討及び評価に係るコメントを依頼し、報告書として取りまとめ、公開する。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置認可時の計画に沿って、令和4年4月に開設を迎え、本学の建学の精神である「世界文化の向上と人類福祉に寄与する人物の養成」をさらに充実・発展させ、高度の専門的能力を持った現場におけるリーダーとして、職場の課題解決を担う高度で専門的な能力を有する人材を育成するという目的の達成に向けて取り組んでいる。以下に具体的な内容を示す。

1) 入学者の受け入れについて

入学試験は、令和3年12月と令和4年3月の2回、一般選抜および社会人選抜入学試験を実施した。全体では3名の志願者があり、2名が合格し、入学者は2名となった。2名とも社会人入学となる。入学定員充足率は、100%であった。令和4年度実施の入学試験においては、2名の志願者があり、2名合格、2名が入学した。入学定員充足率は100%であったが、退学者が出たため現時点の収容定員充足率は75%である。令和5年度実施の入学試験については、志願者が0名であった。次年度に向けて、募集・広報活動を強化し、志願者増となるよう取り組む予定である。

2) 教員配置について

当初の計画通り、すべての専任教員（教授5名、准教授2名、講師1名）が令和4年4月から就任している。さらに、1名の教員を追加採用するために専任教員採用等設置計画変更書を提出し、令和5年6月に就任した。研究指導教員は6名となり、より充実した体制を図ることができた。

3) 教育課程について

教育課程については、設置計画通りに滞りなく開講し、実施している。社会人の在学生在が遠方に在住していることから、学生の利便性を重視し、オンライン（Teams）にて授業を行なった。

4) 施設・設備等について

研究の遂行のために計画していた備品は全て購入している。研究科全体で取り組む研究プロジェクトに取り掛かった。図書、学術雑誌についても、計画通り購入を進めることとしている。

5) 自己点検評価及びFDについて

授業改善のため、前期および後期終了時にすべての開講科目について、学生による授業アンケートを実施した。今年度も実施する予定である。FD活動については、博士前期課程と合同でFD研修会の実施を計画している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「西九州大学点検・評価に関する規程」第8条に基づき、4年を超えない範囲で公表する。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和6年に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

第1条 西九州大学大学院（以下「本学」という。）のファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、本学の教育の理念・目標及び教育内容・方法に関する組織的な研究、研修の円滑な実施を図ることを目的とする。

(業務)

第3条 委員会は、前条に掲げる目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 定期的なファカルティ・ディベロップメント講演会、研修会等の企画及び実施に関すること。
- (2) その他本学のファカルティ・ディベロップメントに関すること。

(組織)

第4条 委員会は次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 教務部長
- (3) 各専攻から選出された専任教員各1人
- (4) 事務局長

(任期)

第5条 前条第3号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前条第3号の委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第6条 委員会には委員長を置き、委員長は研究科長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(会議の開催及び議決)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は過半数の委員から要請があったときに、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(専門委員会)

第9条 事業を円滑に遂行するために、委員会が必要と認めたときは専門委員会を置くことができる。

- 2 委員会が必要と認めた時は、専門委員会に委員以外の者を加えることができる。

(事務局)

第10条 委員会に関する事務は、教務課において処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則（平成24年6月21日 制定）

- 1 この規程は、平成24年6月21日から施行し、平成24年4月1日から適用する。
- 2 この規程施行後、最初に委嘱される第4条第1項第3号に規定する委員の任期は、第5条第1項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

附 則（平成26年3月6日）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年2月19日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。